

平成 28 年度 宮城県土木部との意見交換会

広報委員会 渉外部会長 橋本 岳社

1. はじめに

宮城県土木部と(一社)東北地質調査業協会、(一社)建設コンサルタンツ協会東北支部(遠藤敏雄支部長)、(一社)宮城県測量設計業協会(菅井一男会長)の3協会合同による意見交換会が、平成28年11月30日(水)10:30～12:00に「TKPガーデンシティ仙台勾当台」で開催されました。建設コンサルタント業務に関わる三つの協会が、合同で行政機関と意見交換を行うのは昨年に引き続き二回目となります。

その内容を以下にご報告致します。

2. 出席者

宮城県土木部からは、部長 遠藤伸哉様、技術管理課長 高橋一朗様、事業管理課技術補佐(総括担当) 大森隆博様、事業管理課技術企画班技術補佐(班長) 我妻賢一様、事業管理課技術企画班主任主査 阿部正弘様の五名がご出席なさいました。

当協会からは、奥山副理事長、長瀬副理事長、太田理事・総務委員長、新田理事・技術委員長、熊谷理事・広報委員長、早坂宮城県理事、秋山宮城県理事、東海林事務局長、記録として菅原渉外部会委員、橋本の10名、(一社)建設コンサルタンツ協会東北支部からは遠藤支部長以下15名、(一社)宮城県測量設計業協会からは菅井会長以下12名が出席しました。

3. 主な内容

三協会を代表して、建コン協会の遠藤支部長が「復興後の公共事業費の減少が想定されるなかで、産学官連携による建設管理事業の高品質化と、担い手の確保・育成の推進を共に推し進めたい」と挨拶を行い。

宮城県土木部の遠藤部長は「平成26年6月の改正品確法により公共工事の品質確保、担い手の中長期的な育成確保が謳われており、建設関連業の皆さまにとっても同じテーマだと考えており、共に歩みを進めてまいりたい」と応じました。

会議では、

I. 魅力ある建設関連業に向けた担い手の育成・確保のための環境整備

1-1. 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備

①安定的な事業量の確保と技術者単価の継続的な引き上げ

1-2. 受発注者協働による生産性向上と就業環境の改善に向けての取り組み強化

①適正な工期設定、必要工期の確保と納期の平準化や生産性向上

②受発注者協働によるワークライフバランスの改善に向けての施策の推進

③ICT技術等の活用による生産性向上への取組促進

II. 技術力重視による選定と発注の仕組みに関する要望と提案

2-1. プロポーザル方式・総合評価落札方式等の的確な運用と改善

①術力重視の選定方法の発注増加と導入促進

②総合評価落札方式の的確な運用・改善と技術評価点差が明確に付く評価方式の採用

1) 総合評価落札方式の制度改善要望

③若手技術者・女性技術者の育成・登用促進のための入札・契約制度の工夫改善の推進

2-2. 入札契約制度の一体的改正

①最低制限価格制度の導入及び予定価格事後公表の採用

2-3. 事業推進形態の改善と政策立案・事業形成に関する建設関連技術者活用

①アドバイザー・コンサルタント制度の導入

2-4. 地域コンサルタントの積極的な活用

①地方創生と地域の担い手作りのための地域コンサルタントの活用拡大と育成

Ⅲ. インフラ維持管理

Ⅳ. 各協会からの要望と提案

4-1. (一社) 東北地質調査業協会

①コア箱の取扱について

②ボーリング単価の取扱について

4-2. (一社) 宮城県測量設計業協会

①実務者レベルの勉強会開催

上記を主題に据えて意見を交わしました。

県側は技術者単価について、国と協議を行いながら実態に即した単価の適用に努めていくと回答し、納期の平準化では、工期を変更できるものは協議の上で工期延期に努めるとしたほか、ICTについても業界と協働で取り組んでいきたいとの提案がありました。また、発注時の条件明示の徹底については、国交省や他県の事例を参考にしながら、遅れている分については追いついていきたいと応じました。

我々三協会側から総合評価やプロポーザル方式による発注の増加を要請した件について、遠藤部長は、価格競争によらない技術力を重視した方式にシフトしていくと明言しました。また、優良建設関連業務表彰制度を活用と、若手技術者登用に合わせて、早急に総合評価落札方式の改善を図りたいとのことでした。

アドバイザー・コンサルタントについては、東北地方整備局の運用状況を見ながら、どのようなメリットがあるかを勉強していきたいとの返答があり、導入に対して前向きに考えて頂きました。

インフラ維持管理では、トンネルの維持管理計画を18年度、道路付属物維持管理計画を17年度で策定するほか、15施設が未策定となっている河川管理計画についても、20年度までに策定する考えであることが県から示されました。

当協会の要望である各社で保管し続けている「コア箱の取扱」については、昨年と状況が変わらない事に対して謝罪があり、遠藤部長から「間違いなく改善できるよう約束する」と明言がありました。事実、この意見交換会の翌週に我々協会と県土木部との間で忌憚の無い協議が行われ、コア箱について県土木部も善処する方向で動き出し始めております。

最後に宮測協の菅井会長より、三協会合同開催は前回よりも有意義な意見交換が行われた事。また、受発注者のより良いパートナーシップを構築して、今後の活性化に期待する旨の宣言をし、議事を終えました。

4. 謝辞

三協会との意見交換会を快く承諾され、意見集約にご協力頂いた宮城県土木部の関係各位に厚く御礼申し上げます。

また、資料作成など意見交換会当日までに多大の準備に協力を頂きました、宮測協と建コン協会東北支部の方々にも御礼申し上げます。



建コン協遠藤支部長の代表挨拶